

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アニコム ホールディングス株式会社
【英訳名】	Anicom Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 伸昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目5番22号 アリミノビル2階
【電話番号】	03(5348)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 須田 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目5番22号 アリミノビル2階
【電話番号】	03(5348)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 須田 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期第3四半期 連結累計期間	第12期第3四半期 連結累計期間	第11期
連結会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
経常収益 (百万円)	8,029	10,061	11,107
正味収入保険料 (百万円)	7,839	9,881	10,858
経常利益 (百万円)	156	25	342
四半期(当期)純利益 (百万円)	207	72	421
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	206	69	415
純資産額 (百万円)	6,373	6,678	6,588
総資産額 (百万円)	12,821	14,737	13,382
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.72	4.40	25.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.40	4.01	23.16
自己資本比率 (%)	49.7	45.3	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,213	1,344	1,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,390	506	1,936
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	17	38
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	640	1,534	679

回次	第11期第3四半期 連結会計期間	第12期第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.86	9.69

(注) 1 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第11期末より金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、第11期第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

4 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第12期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第12期第3四半期連結会計期間において行った株式分割は、第11期連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから回復の兆しを見せておりましたが、円高の進行や欧州の財政不安に伴い株価の低迷が続くなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、アニコム損保）では、新生児を対象とするマーケットにおいて、全国のペットショップ代理店網を通じた新規契約の獲得が堅調に推移しました。他方、既にペットを飼われている方々をターゲットとする一般マーケットにおいては、朝日生命保険相互会社、トヨタカローラ埼玉株式会社による代理店営業を開始するなど、募集網の拡充・強化に努めました。また、どうぶつ健康保険証を提示すると全国の提携の宿・ホテルや関連する施設などにおいて、優待・割引サービスを受けられる「どうぶつライフサポートサービス」を開始するなど、契約者満足度の向上にも努めております。

一方、経常費用につきましては、平成22年10月から実施した補償内容の充実にともない正味支払保険金は増加いたしておりますが、営業費及び一般管理費につきましては引き続きその抑制に努めました。

以上の施策を行った結果、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益9,881百万円、資産運用収益68百万円などを合計した経常収益は10,061百万円（前第3四半期連結累計期間と比べ2,031百万円増加・25.3%増）となりました。一方、保険引受費用7,251百万円、営業費及び一般管理費2,567百万円などを合計した経常費用は10,035百万円（同2,161百万円増加・27.5%増）となったことから、経常利益は25百万円（同130百万円減少・83.5%減）となりました。これに、特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は72百万円（同134百万円減少・65.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてアニコム損保における保険料収入などにより、前第3四半期連結累計期間に比べて130百万円増加し、1,344百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べて884百万円使用が減少し、506百万円の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使にともなう株式の発行等により、17百万円の収入となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ855百万円増加し1,534百万円となりました。

(3)保険引受の状況

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減()率 (%)
ペット保険	7,839	100.0	19.9	9,881	100.0	26.1
合計 (うち収入積立保険料)	7,839 (-)	100.0 (-)	19.9 (-)	9,881 (-)	100.0 (-)	26.1 (-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）は、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減()率 (%)
ペット保険	7,839	100.0	19.9	9,881	100.0	26.1
合計	7,839	100.0	19.9	9,881	100.0	26.1

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年同四半期 増減()率 (%)
ペット保険	3,442	100.0	24.1	5,272	100.0	53.2
合計	3,442	100.0	24.1	5,272	100.0	53.2

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日) (百万円)	当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	4,264	4,366
資本金又は基金等	3,392	3,501
価格変動準備金	2	3
危険準備金	-	-
異常危険準備金	841	840
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	27	20
土地の含み損益	-	-
配当準備金未割当部分	-	-
持込資本金等	-	-
繰延税金資産の不算入額	-	-
税効果相当額	-	-
負債性資本調達手段等、保険料積立金等余剰部分	-	-
控除項目	-	-
(B) リスクの合計額 $\{(R5 + R8)^2 + (R2 + R3)^2\} + R4 + R6$	2,803	3,328
一般保険リスク(R5)	2,717	3,224
第三分野保険の保険リスク(R8)	-	-
予定利率リスク(R2)	-	-
資産運用リスク(R3)	100	139
巨大災害リスク(R6)	-	-
経営管理リスク(R4)	84	100
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	304.1%	262.3%

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害(一般保険リスク)に係る危険を除く)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - (予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - (資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - (経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
 - (巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末（平成24年3月31日）から新基準（注）が適用されるため、当第1四半期より、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を表示しております。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

（注）「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（平成24年3月31日から適用）の改定内容を反映したものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注)平成23年8月12日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は36,000,000株増加し、48,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,580,800	16,580,800	東京証券取引所 マザーズ市場	1単元の株式数は100株であります。
計	16,580,800	16,580,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	12,452,800	16,580,800	6	4,188	6	4,078

(注)1.平成23年10月1日から平成23年12月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式総数が68,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

2.当社は、平成23年10月1日付をもって普通株式1株につき4株に分割し、発行済株式総数が12,384,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,126,500	41,265	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	4,128,000	-	-
総株主の議決権	-	41,265	-

*単元未満株式の中には自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株総数に対する所有株式数の割合(%)
アニコム ホールディングス株式会社	東京都新宿区下落合1丁目5-22	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,682	4,389
有価証券	7,065	7,644
有形固定資産	96	87
無形固定資産	374	392
その他資産	1,975	1,956
繰延税金資産	187	267
貸倒引当金	-	0
資産の部合計	13,382	14,737
負債の部		
保険契約準備金	5,920	6,995
支払備金	653	1,070
責任準備金	5,267	5,924
その他負債	824	1,031
賞与引当金	46	28
特別法上の準備金	2	3
価格変動準備金	2	3
負債の部合計	6,793	8,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,188
資本剰余金	4,068	4,078
利益剰余金	1,677	1,604
自己株式	0	0
株主資本合計	6,569	6,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	15
その他の包括利益累計額合計	18	15
純資産の部合計	6,588	6,678
負債及び純資産の部合計	13,382	14,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	8,029	10,061
保険引受収益	7,839	9,881
(うち正味収入保険料)	7,839	9,881
資産運用収益	71	68
(うち利息及び配当金収入)	60	66
(うち有価証券売却益)	10	1
その他経常収益	118	111
経常費用	7,873	10,035
保険引受費用	5,076	7,251
(うち正味支払保険金)	3,442	5,272
(うち損害調査費)	267	332
(うち諸手数料及び集金費)	458	570
(うち支払備金繰入額)	161	417
(うち責任準備金繰入額)	746	657
資産運用費用	2	1
(うち有価証券売却損)	2	0
(うち有価証券償還損)	-	0
営業費及び一般管理費	2,570	2,567
その他経常費用	223	215
(うち支払利息)	0	0
経常利益	156	25
特別損失	14	7
固定資産処分損	3	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
東日本大震災義捐金	-	5
その他特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	141	17
法人税及び住民税等	12	22
法人税等調整額	78	76
法人税等合計	65	54
少数株主損益調整前四半期純利益	207	72
四半期純利益	207	72

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	72
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	206	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	69
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141	17
減価償却費	52	59
支払備金の増減額(は減少)	161	417
責任準備金の増減額(は減少)	746	657
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
賞与引当金の増減額(は減少)	8	17
価格変動準備金の増減額(は減少)	0	0
利息及び配当金収入	60	66
有価証券関係損益(は益)	7	0
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益(は益)	3	1
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	14	24
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	137	207
小計	1,152	1,303
利息及び配当金の受取額	72	60
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	11	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	1,534	148
有価証券の取得による支出	3,740	2,709
有価証券の売却・償還による収入	4,068	2,131
資産運用活動計	1,206	429
営業活動及び資産運用活動計	6	914
有形固定資産の取得による支出	22	10
その他	161	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,390	506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	37	20
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143	855
現金及び現金同等物の期首残高	784	679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 640	1 1,534

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結会計期間において行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は22百万円減少し、四半期純利益は23百万円減少しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされること、及び、欠損金の繰越期間が延長されることに伴い、繰延税金資産は55百万円増加し、四半期純利益については55百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預貯金	3,043	4,389
定期預金	2,403	2,855
現金及び現金同等物	640	1,534

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	7,908	120	8,029
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	7,908	120	8,029
セグメント利益	136	19	156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	9,951	110	10,061
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	9,951	110	10,061
セグメント利益	6	19	25

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	3,602	3,619	16
その他有価証券	3,413	3,413	-
合計	7,015	7,032	16

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

・非上場株式(連結貸借対照表計上額50百万円)

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	3,099	3,143	43
その他有価証券	4,495	4,495	-
合計	7,594	7,638	43

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「有価証券」には含めておりません。

・非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額50百万円)

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	3,602	3,619	16
合計	3,602	3,619	16

2. その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,799	1,830	30
株式	2	2	0
その他	1,581	1,580	1
合計	3,383	3,413	29

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	3,099	3,143	43
合計	3,099	3,143	43

2. その他有価証券

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
公社債	1,298	1,319	20
株式	3	2	1
その他	3,169	3,173	3
合計	4,471	4,495	23

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円72銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	207	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	207	72
普通株式の期中平均株式数(株)	16,296,211	16,493,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,889,564	1,629,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月1日付をもって普通株式1株につき4株に分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結会計期間において行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 50円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 45円59銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

アニコム ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤 裕治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アニコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。